

安全・安心に関するデータ

労働安全衛生

●労働災害/健康診断に関するデータ

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社の労災認定者数※1	人	0	0	0	0	0
当社の健康診断受診率	%	89	95	96	96	96
労災認定者数（IMS陸上職員）	人	0	0	0	0	0
死亡	人	0	0	0	0	0
負傷	人	0	0	0	0	0
疾病	人	0	0	0	0	0
労災認定者数（IBT）	人	0	0	0	0	0
死亡	人	0	0	0	0	0
負傷	人	0	0	0	0	0
疾病	人	0	0	0	0	0
労働災害発生度数率※2	全産業※3	—	1.95	2.09	2.06	2.14
	飯野海運の陸上職員※4	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	IMSの船員（海上職員）	—	0.399	0.523	0.437	0.292
						0.592

※1 対象範囲は派遣社員等を含む全社員

※2 災害発生の頻度を表す指標で、100万延べ実労働時間当たりの労働損失を伴う労働災害（通勤労災を除く）による死傷者数を示す

※3 全産業は厚生労働省「労働災害動向調査」による

※4 当社単体の陸上職員が対象

●労働基準違反の事件に関する会社の開示

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準への抵触・申し立て件数（単体：陸上職、海上職の合計）	件	—	0	0	0	0

海運・不動産の安全

●重大事故発生件数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大事故発生件数	件	0	0	0	0	0

※ 当社グループ走めによる重大な事故（船舶、ビル及び情報システム）

●海運業の安全

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一航海当たりの事故発生件数	件	0.0132	0.0234	0.0129	0.0174	0.008
設備・機器の故障・損傷	件	0	0.0007	0	0.0009	0
衝突・座礁・火災事故	件	0.0007	0.0014	0.0080	0	0
荒天遭遇による船体・機器損傷事故	件	94.6	96.5	91.9	89.6	88.7
船員のリピーター率	%	97.2	97.7	91.3	91.0	92.8
外国籍船員の短期安全研修受講人数	人	530	833	885	1,207	912
日本	人	22	19	23	66	39
韓国	人	109	153	227	318	224
フィリピン	人	272	490	402	516	413
ミャンマー	人	127	171	196	212	171
インド	人	—	—	37	95	65
メジャー・インスペクション検船実績	隻	98	87	79	83	84
平均指摘項目数	件	3.3	2.8	2.6	2.7	2.4
安全監督臨船受検実績	隻	64	66	75	75	82
延べ隻数	日	259	253	344	361	354
PSC検査・審査1回当たり指摘項目数	件	0.57	0.45	0.93	1.81	1.96
CDIインスペクション受検実績	隻	34	35	28	29	32
飯野検船実施実績	隻	45	57	70	92	99
顧客満足度評価（5点満点）の平均点	点	3.3	3.0	3.0	3.3	3.3

●不動産業：要因別事故・トラブル発生状況

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人的要因	件	20	18	20	10	0
設備的要因	件	15	17	19	4	2
管理要因	件	—	—	—	—	4
もらい事故（外部要因・不明）	件	1	1	2	7	8

※ 2024年度より「管理要因」を新設し、集計データの対象を見直し

●不動産業：2024年度の各ビル訓練実施内容／回数

ビル名	単位	総合	消火	煙体験	その他
飯野ビルディング	回	2	2	2	1
汐留芝離宮ビルディング	回	2	2	0	2
東京富士見ビル	回	—	1	—	—
NS虎ノ門ビル	回	—	0	—	1
飯野竹早ビル	回	—	—	—	1

●不動産業：2024年度の安全に関わる資格保有／講習の受講

資格名／講習内容	単位	有資格者／受講者数
上級救命技能認定証（含む指導員）	人	67
防災センター要員講習終了者	人	39

●海運・不動産の安全に関わる研修・資格受講人数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	人	630	933	985	1,324	1,018

環境に関するデータ

気候変動への対応

●インプット/エネルギー消費量 [集計対象範囲: 当社および主要なグループ会社]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
燃料油使用量 (C重油とA重油の合計) ^{※1}	千t	298	291	276	277	290
C重油 ^{※1}	千t	277	269	249	251	262
船舶 (単体)	千t	266	260	244	246	257
船舶 (グループ会社)	千t	11	9	5	5	5
A重油 ^{※1}	千t	21	22	26	26	28
船舶 (単体)	千t	14	15	17	18	19
船舶 (グループ会社)	千t	7	7	9	8	9
電力使用量 ^{※2}	千kWh	19,686	20,038	21,338	20,668	20,757
再生可能エネルギー利用量 ^{※2}	千kWh	0	1,400	4,000	6,000	8,000
再生可能エネルギー利用割合 ^{※2}	%	0	7	13	29	38
都市ガス利用量 ^{※2}	千m ³	618	513	521	538	537
エネルギー消費量	千GJ	13,171	12,873	11,940	11,975	12,201

※1 当社および主要なグループ会社が運航する船舶を対象として算定

※2 当社が保有するオフィスビル5棟（飯野ビルディング、汐留芝離宮ビルディング、東京富士見ビル、飯野竹早ビルおよびNS虎ノ門ビル）を対象として算定

●アウトプット/温室効果ガス (CO₂) 排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス (CO ₂) 排出量	千t	938	916	868	869	907
海運業 ^{※1}	千t	927	907	860	863	900
不動産業 ^{※2,3}	千t	11	9	9	6	7

※1 2024年10月の第三者検証により、2020年度および2023年度の原単位の数値を修正。これに伴い、2021年度から2023年度の削減率の数値を遡及修正。2024年度は第三者検証済の数値。

※2 不動産業のCO₂排出量のうち、当社所有ビルで使用した電気量の一部については、非化石証書を使用。集計データの対象見直しに伴い、過去データを遡及修正。2024年度は第三者検証済の数値。

※3 不動産業CO₂排出量には、当社が国内で保有・管理するビル5棟のほか、当社グループが使用する事務所等から排出されるCO₂を含む。

●GHG/CO₂排出量の削減率

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海運業（2020年度比） ^{※1,2}	%	—	7.1	12.1	10.7	14.7
不動産（2013年度比） ^{※1}	%	12.4	18.2	21.8	43.7	42.9

※1 海運業、不動産ともに2024年度は第三者検証済の数値。

※2 海運業の削減率は2024年10月の第三者検証機関により、2020年度および2023年度の原単位の数値を修正。これに伴い、2021年度から2023年度の削減率の数値を修正。

●当社グループのSCOPE1、2、3の数値

項目	単位	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※1}	2023年度 ^{※1}	2024年度 ^{※1}
SCOPE1	千t	928	908	862	864 ^{※2}	901
SCOPE2	千t	10	9	8	5	6
SCOPE3	千t	213	179	159	145	132
廃棄物	千t	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3
出張	千t	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3
通勤	千t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
燃料およびエネルギー関連活動	千t	131.3	128.4	119.1	118.0	124.9
資本財	千t	81.5	50.3	39.0	26.0	6.2

※1 SCOPE1、2および3の各排出量は、第三者検証機関による検証を受検

※2 リクレジット償却（無効化）および船舶でのバイオ燃料使用によるGHG排出量削減後の数値

●海運業におけるCO₂排出量の推移 [集計対象範囲: グループ運航船舶]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量合計 ^{※1}	千t	927	907	860	863	900
原単位（輸送トンマイル当たり）	g	10.82	10.05	9.51	9.66	9.23

※1 2024年10月の第三者検証により、2020年度および2023年度の原単位の数値を修正。これに伴い、2021年度から2023年度の削減率の数値を遡及修正。2024年度は第三者検証済の数値。

●不動産におけるCO₂排出量の推移 [集計対象範囲: 当社が国内で保有・管理するオフィスビル5棟]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SCOPE1、2の合計	千t	11.0	9.4	9.0	6.5	6.6
SCOPE1	千t	1.4	1.1	1.3	1.2	1.2
SCOPE2	千t	9.6	8.3	7.8	5.3	5.4

※ 飯野ビルディングと汐留芝離宮ビルディングの電力消費量は非化石証書分を差し引いて、CO₂排出量を算出。

●全体

項目	単位
棟数（オフィスビル）	棟
延床面積	m ²

●各ビルの延床面積

項目	単位
飯野ビルディング	m ²
汐留芝離宮ビルディング	m ²
東京富士見ビル	m ²
NS虎ノ門ビル	m ²
飯野竹早ビル	m ²

※ 進歩率算定に用いるビルの延床面積は省エネ法に基づいた定期報告書に記載した 数値を使用しています。

●2024年度の各ビルの電力消費量とCO₂排出量

ビル名	電力消費量 (千kWh)	CO ₂ 排出量 (千t)
飯野ビルディング	13,830	3.5
汐留芝離宮ビルディング	4,767	1.0
東京富士見ビル	894	0.4
NS虎ノ門ビル	911	0.4
飯野竹早ビル	355	0.2

※ CO₂の消費電力量に対する排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）での規定値 (0.000431t-CO₂/kWh)。

※ 飯野ビルディングと汐留芝離宮ビルディングの電力消費量は非化石証書を使用し、一部オフセットしてCO₂排出量を算出。

●保有オフィスビルにおける各認証の取得割合 [集計対象範囲: 当社が国内で保有するオフィスビル]

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LEED認証（プラチナ） ^{※1}	%	17	14	14	13	13
BELS認証 ^{※2}	%	20	20	20	20	20
DBJ Green Building認証 ^{※2}	%	40	40	40	40	40

※1 国内外の当社保有オフィスビルが対象。保有棟数の増加により2021年度以降は取得率が低下

※2 対象（国内の当社保有オフィスビルに変更）の見直しに伴い、過去データを遡及修正

大気汚染防止・廃棄物削減

●窒素酸化物（NOx）/硫黄酸化物（SOx）排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NOx	千t	26.0	25.0	24.0	24.0	25.0
SOx	千t	4.0	5.0	10.0	11.0	11.0

●不動産における空気環境測定（基準値達成地点数/測定地点数、達成率）

ビル管理法※測定項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素濃度	箇所	2,213/2,233	2,322/2,330	2,345/2,345	2,337/2,345	2,345/2,345
一酸化炭素濃度	箇所	2,233/2,233	2,330/2,330	2,345/2,345	2,345/2,345	2,345/2,345
浮遊粉塵量	箇所	2,233/2,233	2,330/2,330	2,345/2,345	2,345/2,345	2,345/2,345

※「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」で定める目標基準値

※ 集計方法の変更に伴い、過去データを遡及修正

●当社グループオフィスのコピー用紙使用量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コピー用紙使用量	千枚	1,309	1,260	895	716	757

※ 当社を含む国内グループ会社が入居する飯野ビルディング10階/27階とNS虎ノ門ビル5階で使用したコピー用紙より算出

●廃棄物排出量と再生率

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排出量	千t	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
再生率	%	74	74	70	73	71.9

●船上系生活廃棄物

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プラスチック系	m ³	649	637	601	18.30m ³ /隻	13.86m ³ /隻
ビン・缶など	m ³	442	438	395	13.80m ³ /隻	—
食物屑	m ³	337	216	173	—	—

※ 2023年度より1隻あたりの平均値を算出。2024年度より集計対象から一部廃棄物を除外

生物多様性の保全

●一航海当たり海洋汚染事故発生件数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事故発生件数	件	0	0.0007	0	0	0

水資源の保全

●不動産における水資源使用状況（取水）【集計対象範囲：当社が国内で保有・管理するオフィスビル5棟】※1

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量合計	千m ³	74	77	93	99	106
上水使用量	千m ³	57	57	68	71	73
再生水使用量	千m ³	11	12	25	26	25
雨水使用量	千m ³	6	8	0	2	7
地下水（井戸水）使用量	千m ³	0	0	0	0	0
中水（処理水）使用量※2	千m ³	27	26	34	35	34
地表水使用量	千m ³	—	—	—	—	—
採石場からの水使用量	千m ³	—	—	—	—	—
外部廃水使用量	千m ³	—	—	—	—	—
海水使用量	千m ³	—	—	—	—	—

※1 0.001千m³以下の数値は0。計量していない場合は「—」と表記

※2 中水とはビル内で使用された水を処理し、非飲料用に再利用する水。

●国内保有オフィスビルからの排水先と排出量【集計対象範囲：当社が国内で保有・管理するオフィスビル5棟】※1

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計※2	千m ³	59	64	76	0	0
下水道	千m ³	59	64	76	81	89
減水量※3	千m ³	N/A	N/A	N/A	17	16
河川等の公共水域	千m ³	—	—	—	—	—

※1 0.001千m³以下の数値は0。計量していない場合は「—」と表記

※2 2020年度から2022年度の合計には減水量は含まれない。

※3 2022年度以前の減水量は未集計のため記載なし

●2024年度の水ストレス地域に位置する拠点数と割合

項目	単位	Extremely High (>80%)	High (40-80%)	Medium High (20-40%)	Low - Medium (10-20%)	Low (<10%)	合計
拠点数	箇所	2	4	11	3	1	21
地域別拠点数割合	%	9.5	19.0	52.4	14.3	4.8	100

※ 水ストレスはAqueduct (<https://www.wri.org/aqueduct>)を参照（2026年1月時点）

※ 船舶保有を目的とした仕組船会社を除く。当社グループの国内外21拠点（当社ホームページに掲載のグループ会社の拠点と駐在員事務所、所有ビル）

●水質検査適合

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
検査結果	—	水質基準適合	水質基準適合	水質基準適合	水質基準適合	水質基準適合

※ 検査項目は、「水道法」および「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定める項目

●水質や取水に関する環境法の違反件数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法の違反件数	件	0	0	0	0	0

社会に関するデータ

多様性推進と人的資本の強化

●社員の状況

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社員数（陸上）	人	110	118	128	142	155
	男性	人	79	81	87	97
	女性	人	31	37	41	50
社員数（海上）	人	56	51	55	54	56
	男性	人	56	51	55	54
	女性	人	0	0	0	2
新卒・中途採用人数（陸上）	人	11	12	14	14	11
	男性	人	7	6	10	7
	女性	人	4	6	4	5
新卒・中途採用人数（海上）	人	4	2	8	7	9
	男性	人	4	2	8	7
	女性	人	0	0	0	1
コントラクターの比率（連結）	人	1.79	1.83	1.79	1.03	1.15
平均勤続年数	陸上職	年	14.7 *1	13.9 *1	13.8 *1	13.6 *1
	海上職	年	10.5	12	11.7	10.8
自己都合離職率	陸上職	%	0.9	1.7	3.9	0.7
	海上職	%	3.4	13.7	1.8	1.9
勤続3年以内の離職者数	陸上職	人	1	0	3	0
	海上職	人	1	2	1	0
自己都合離職率（連結）	%	8.2	9.6	7.6	6.9	8.5
勤続3年以内の離職者数（連結）	人 / %	28 / 4.2	30 / 4.7	26 / 3.9	19 / 2.8	33 / 4.7
社員一人当たりの月平均残業時間	時間	25.4	28.5	26.1	26.2	25.4

*1 集計データの対象見直しに伴い、過去データを適切に修正

●社員支援体制

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇平均取得日数	日	7.4	8.7	10.5	10.9	9.6
産前・産後休暇取得者数	人	2	4	1	2	0
育児休業取得率	%	0	40	83	83	100
育児休業制度利用者数	人	0	4	10	6	6
男性	人	0	0	9	3	6
	女性	人	0	4	1	3
育児休業復職率	%	N/A	100	100	100	100
ワーキングマザー人数	人	10	13	14	15	14
介護休業取得率	%	0	0	0	0	0
介護休業制度利用者数	人	0	0	0	0	0
再雇用制度利用者数	人	0	0	0	0	0
海外短期研修・海外駐在経験者（累計）	人	49	54	54	61	66

●研修時間

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たりの研修時間	時間	16.1	22.4	23.2	22.0	42.5
総研修時間	時間	2,676	3,791	4,240	4,925	8,975

* 当社単体のデータ

※ 人事部と海務部主催の研修データ（各部門独自の研修は除く）

●キャリア開発に関するデータ

項目	単位	2025年度（2025年9月末時点）
キャリア開発に関する考課を受けた従業員	%	100
キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員	%	100

* 当社グループ全体のデータ

●不動産：2024年度の資格保有/講習の受講者

資格名／講習内容	単位	有資格者／受講者数
一級建築士	人	6
電気主任技術者	人	8
エネルギー管理士（電気・熱）	人	3
建築物環境衛生管理技術者	人	23
1級電気工事施工管理技士	人	7
1級管工事施工管理技士	人	5
1級建築施工管理技士	人	6
自衛消防技術認定証	人	48

●社員の多様性

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性比率（単体）	%	18.7	21.9	22.4	23.0	23.7
女性比率（連結）	%	17.3	18.8	18.4	19.6	19
女性管理職比率	%	1.4	2.6	5.0	4.9	5.1
総合職（管理職候補者）に占める女性比率	%	11.6	14.3	16.2	17.7	19.4
管理職全体に占めるキャリア採用者比率 *1	%	—	—	11.3	12.5	11.4
外国籍グループ社員数 *1	人	—	—	67	68	68
外国籍グループ管理職数 *1	人	—	—	16	14	13
障がい者雇用率	%	1.05	1.03	1.03	0.98	0.9

*1 2022年度より集計開始

●当社グループ船員の国籍別割合

項目	単位	2025年度（2025年6月末時点）
日本人	人	56
韓国人	人	261
フィリピン人	人	653
ミャンマー人	人	198
インド人	人	162

人権の尊重

●グループ役職員への人権尊重の啓発

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人権に関する研修受講率	%	—	—	—	78.7	100

※ 2023年度より実施開始

社会への貢献

●社会貢献活動データ

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金総額 ^{*1}	千円	1,185	14,996	4,926	13,424	8,367
ボランティア奨励制度利用者数	人	0	0	0	12	7

※1 経営執行協議会で報告された寄付金の総額より集計。集計データの対象見直しに伴い、過去データを遡及修正。

ガバナンスに関するデータ

コンプライアンスの徹底

●コンプライアンス違反

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス違反の件数	件	6	2	0	0	2

※ コンプライアンス委員会で取り上げ、かつ違反と結論付けられた件数

●内部通報制度/外部通報制度

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数/外部通報件数	件	0	0	0	0	7

※ 2024年2月に外部通報制度を導入。2024年1月までは内部通報に基づく通報件数、2024年2月からは外部通報に基づく通報件数。

●腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員の懲戒解雇者数	人	0	0	0	0	0
発生した罰金・課徴金・和解金	円	0	0	0	0	0

※ 独占禁止法や金融証券取引法、不正競争防止法などの汚職防止法違反によるもの

●水質や取水に関する環境法の違反件数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法の違反件数	件	0	0	0	0	0

●2024年度の環境関連の罰金・違約金の総額

項目	単位	2024年度
環境関連（大気汚染、土壤汚染、廃棄物、水質など）違反による罰金および違約金	€ (ユーロ)	15,000

※US\$10,000を超える罰金を科せられた案件

●労働基準違反の事件に関する会社の開示

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準への抵触・申し立て件数 (単体：陸上職、海上職の合計)	件	—	0	0	0	0

ガバナンスの強化

●取締役会の独立性・多様性確保

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社外取締役比率	%	37.5	37.5	37.5	50.0	50.0
女性取締役比率	%	0	0	12.5	25.0	25.0

●取締役の取締役会への出席状況

役職	氏名	単位	出席状況 (2024年度)
代表取締役社長	大谷 祐介	%	100 (23/23回)
取締役	鈴木 修	%	100 (23/23回)
取締役	藤村 誠一	%	100 (14/14回) ^{※1}
取締役	保木 裕二	%	100 (14/14回) ^{※1}
社外取締役	三好 真理	%	100 (23/23回)
社外取締役	野々村 智範	%	100 (23/23回)
社外取締役	高橋 静代	%	96 (22/23回)
社外取締役	姫野 肇	%	100 (14/14回) ^{※1}

※1 取締役就任（2024年6月26日付）以降の出席状況

●監査役の取締役会への出席状況

役職	氏名	単位	出席状況 (2024年度)
常勤監査役	橋村 義憲	%	96 (22/23回)
常勤監査役	清水 紀和	%	— ^{※1}
社外監査役	福田 健吉	%	100 (14/14回) ^{※2}
社外監査役	三宅 雄大	%	100 (14/14回) ^{※2}

※1 2024年度は未就任

※2 監査役就任（2024年6月26日付）以降の出席状況

●監査役の監査役会への出席状況

役職	氏名	単位	出席状況 (2024年度)
常勤監査役	橋村 義憲	%	93 (14/15回)
常勤監査役	清水 紀和	%	— ^{※1}
社外監査役	福田 健吉	%	90 (9/10回) ^{※2}
社外監査役	三宅 雄大	%	100 (10/10回) ^{※2}

※1 2024年度は未就任

※2 監査役就任（2024年6月26日付）以降の出席状況

●指名・報酬諮問委員会の構成

役職	氏名	単位	出席状況 (2024年度)
代表取締役社長	大谷 祐介	%	90% (9/10回)
取締役	鈴木 修	%	100% (8/8回) ^{※1}
社外取締役	三好 真理	%	100% (10/10回)
社外取締役	高橋 静代	%	100% (10/10回)
社外取締役	姫野 肇	%	100% (8/8回) ^{※1}

※1 取締役就任（2024年6月26日付）以降の出席状況